

アフリカに対する開発援助の考え方 ～南アフリカの事例から見るアフリカの貧困問題～ N.R<国①ゼミ>

1. はじめに

アフリカの大きな社会問題に貧困がある。アフリカ大陸南部に位置する南アフリカは、サハラ以南アフリカ諸国のGDPの約4割を占める経済大国である。また、南アフリカは、広大な国土と人口、豊富な天然資源を背景に、今後大きな成長が期待されている5カ国が加盟するBRICSに名を連ねるアフリカ唯一の国でもある。これらのことから、南アフリカはアフリカ諸国の先駆けのような存在だと言える。その一方で、南アフリカは世界一の格差社会とも言われている。社会の不平等を測る尺度であるジニ係数から見ると、南アフリカの数値は0.63と、日本の0.2、アメリカの0.3を大きく上回り、世界最悪の水準である。この、国力が向上していく一方で格差社会が拡大する南アフリカの姿は、今後のアフリカ諸国が通っていく道だと考えられ、南アフリカの貧困問題の解決策を立てることでアフリカ全体に対応することができると考えられる。

以上のことから、ここでは、南アフリカの貧困問題と、そこから見るアフリカ諸国への理想的な開発援助について考える。

2. 調査方法

アフリカ地域に関する著書や論文、報告書から、アフリカの現状や開発援助について調べる。

3. 整理・分析

3.1 南アフリカの貧困問題

3.1.1 政策

1994年まで続いたアパルトヘイト政策では、白人が極端に優遇され、黒人は差別されたため、黒人と白人の間に大きな格差が生まれた。やがてアパルトヘイトが撤廃されると、黒人経済を強化するための新たな施策が採用された。この政策は黒人の社会参加を促進したものの、一握りの黒人の間に富裕層を生み出し、黒人間の格差を生む結果となった。

3.1.2 汚職

南アフリカには汚職と貧困を引き起こす負のループがある。国有企業内で汚職が発生し、多額の負債を抱えると、その負債を埋めるために公的税金が導入される。この税金が国に入ると、債務の返済に使われることなく、別の企業に流れ、そのお金でまた汚職が発生する。南アフリカの汚職は「国家の捕獲」と呼ばれるほど大きな問題となっている。

3.1.3 モノカルチャー経済

南アフリカはかつてイギリスの植民地支配によって金の生産を余儀なくされた。植民地支配からの解放後も金のモノカルチャー経済は続き、金生産の減少とともに失業が加速した。また、南アフリカには失業者に対する手当の制度がないため、新しい職に就くことが難しく、貧困層の増加に拍車をかけた。

3.2 南アフリカへの開発援助

ここでは、片岡(2013)をもとに、アフリカへの開発援助について考える。その著書の中で彼は、最近の開発援助は途上国の同化を求め、援助する側が持っていて途上国が持っていない技術や物資、資金などを提供する傾向があると指摘する。その結果、途上国は先進国に依存し、先進国の指導に従わなければならないという先入観を持ち、それが途上国に適応可能かどうかを吟味することなく容認されているという状況がある。[4]

このことから、ドナー国が積極的に途上国が受動的な現在の開発援助から、途上国が主役の開発援助に変えていく必要があると考える。具体的には次の3つのような改革が考えられる。第1に、援助を受ける前に援助国からアフリカに援助内容を提出し、アフリカの人々だけで議論する仕組みを作ること。第2に、援助を策定する段階から市民との対話を促進すること。そして第3に、アフリカが支援者に対して否定できる自由を作り出すことである。総じて、途上国側の自

由が不可欠であるということだ。

3.3 理想の開発援助を行う上での障壁

3.3.1 汚職指数の高さ

開発援助を導入するにあたり、巨額の利権が動く。したがって、汚職指数が高い国における開発援助では、利害調整に時間がかかる。

3.3.2 政治体制の脆弱さ

国内で紛争や暴動などが起こると、政府の能力が低下する。そのような政府はうまく事業を継続させることができないので、援助の成果が長続きしない。

3.3.3 国民の意識の違い

貧困層の人々は、就職して長期的に収入を得るという考え方が浸透しておらず、簡単ですぐにお金を得られる仕事や寄付を求める。そのため、援助国の指導が浸透せず、事業がすぐに終わってしまう。

3.3.4 経済の脆弱さ

経済的に弱く、開発における予算の確保ができないため、案件が停滞してしまう。

3.4 過去の事例から見る解決策

平成29年度に実施された、外務省によるODA評価では、ケニアでの、2030年までに中所得国となることを目標とする長期開発戦略において、2008年のTICAD IV以降の機会に日本が打ち出してきた対ケニア支援政策は、経済成長重視という特徴が共通しており、整合性は高いと考えられると評価している。また、タンザニアで進められた5か年計画「成長と貧困削減のための国家戦略」に対しては、タンザニアの開発計画やその変化に対して、経済開発を相対的に前面化してきた日本の対アフリカ支援政策は、整合的であるといえる、という評価がなされている。[6]以上のことから、経済成長をメインの目標に掲げる支援が、多くの問題を抱えるアフリカ諸国にとって有効的なのではないか。

4. 考察・まとめ

アフリカには、貧困問題をもたらす3つの大きな要因があげられる。これらの改善を図るために理想的なアフリカとの関わり方があるものの、それを行っていくためには、乗り越えていかなければならない多くの障壁がある。これらの壁を乗

り越えていながら、理想の援助を目指していくことが今後のアフリカの開発援助だと思う。

謝辞

本論文の作成にあたり、ご指導くださった指導員の安里ゆかし先生、筑波大学の平井悠介先生に心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1]別府正一郎(2021)『アフリカ人類の未来を握る大陸』集英社
- [2]花田吉隆(2018/02/22)『汚職まみれの大統領が辞任した南アフリカの理想と現実』(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/12042?page=2&layout=b>)
- [3]NHK for School『南アフリカには豊富な資源があるのに どうして貧困が続いているの？～アフリカ州～』(https://www2.nhk.or.jp/school/watch/outline/?das_id=D0005120454.00000)
- [4]堀内伸介・片岡貞治(2013)『アフリカの姿 ―過去・現在・未来―』エコハ出版
- [5]Glolea Cebu『国際協力の失敗事例でわかった課題と必要なこと』(https://gloleacebu.com/international_organiza tion/)
- [6]みずほ情報総研株式会社(平成30年2月)『平成29年度外務省 ODA 評価TICAD プロセスをふまえた最近10年間の日本の対アフリカ支援評価(第三者評価)報告書 平成30年2月』